

第2回 高知県建設業活性化検討委員会 概要

日時：令和3年5月13日（木）13時30分～15時30分

場所：高知城ホール 4階 多目的ホール

奥村委員：取組の効果を見ていくときに、KPIの進捗管理は今後、どのように行っていくのか。イメージアップなどはすぐに効果が現れないと思うが、どのようなチェックを行い、どう手直しをしていくのか。

事務局（坂本副部長）：プラン策定後に委員会を立ち上げ、1年に一度、進捗状況を事務局から報告させてもらい、ご意見をいただこうと考えている。また、KPIの数値は、年に1回しか捉えられないもの、途中で把握できるものがあり、例えば、人材確保策のKPIは、資料では建設業協会へのアンケート結果のみとしているが、補足するものとして、女性活躍の視点では、女性雇用者数を参考指標として組み合わせることによって把握していくことも考えている。

奥村委員：効果と見直しは、県だからこそ大切だと考える。モニタリングにもしっかり力を入れてもらいたい。

磯部委員長：資料4-3に人材確保のKPIがあるが、その中に入るということでよいか。

事務局（坂本副部長）：そう考えている。代表的な指標を記載している。最終的な取りまとめの段階で、もう少し検討していく。

磯部委員長：目標年次としては、いつになるのか。

事務局（坂本副部長）：令和3年から5年の3年間と考えている。

磯部委員長：KPIはとても大切なことだと思うが、数値を満たしたからといって、本来の目的を必ずしも達成したとは限らない。逆に数値を満たしていなくても、本来の目的は達成しているということは、往々にしてありがちである。KPIだけ満たせばいいということではなく、本来の目的を達成するための取組を是非ともしていただきたい。

高岸委員：質問を二つ。人材確保は、どの業界でも課題となっている。建設業では、高校卒だけが対象か、それとも、大学卒も対象に含まれるのか。また、ICT施工工事において、

県内の普及状況を教えていただきたい。

事務局（坂本副部長）：高校卒と大学卒の両方の確保策を考えている。

事務局（渡邊技術管理課長）：ICT モデル工事を平成 29 年から実施しているが、最初の年は、年間 3 件だったものが、研修や対象範囲を広げることで令和 2 年度は、29 件まで広がっている。全国的には真ん中よりやや上の位置にいる状況。

事務局（坂本副部長）：令和元年度、国土交通省の i-Construction 大賞の優秀賞を福留開発株式会社が受賞し、令和 2 年度は、有限会社高橋建設という少人数の会社が、中山間の狭い現場でも使えるよう小型重機を ICT 施工ができるよう独自に改良したことが評価され最高賞である国土交通大臣賞を受賞した。今後、本県の中山間地域でも普及していければと考えている。

古木委員：資料 4-3 に官民共同でプレゼン資料作りと追加されているが、具体的にどういうものを想定しているのか。

事務局（坂本副部長）：定型的な説明資料に加え、ICT 施工の動画を想定している。感動するものを作ることが理想であり、見て終わるだけでなく、土木の世界に入ってもらえるのができればと思う。

古木委員：動画も活用されるということなので、是非、検討をお願いしたい。高知県中小企業団体中央会では、今年、中村地区建設協同組合の支援を行っており、子供向けの動画を作成する予定である。その協議の中で、学校に出前授業に行った際に、動画は情報量が多く、非常に子供たちに届きやすいので、活用してもらいたいという話があった。

また、マーケティングの話で、STP 分析（セグメンテーション：市場細分化、ターゲティング：狙う市場の決定、ポジショニング：立ち位置の明確化）が重要で、「魅力を伝えます」だけだと、不十分である。「誰に対して」、「どんな魅力を」、「何のために」、「いつ伝えるのか」、というところまで細かく分析してその情報ごとの動画を作っていくことが大切である。例えば、保護者向けと子供向けの動画は、全く違う作りになる。子供たちに対しても、興味がある子供とない子供では、違う内容になる。時間も 3 分程度で良いので、

複数本制作するのが良いと聞いた。YouTube に上げるとしたら、子供たちは憧れの YouTuber の動画を見るか、高知県の建設業の動画を見るかといった可処分時間の奪い合いになる。その戦いを視野に入れながら、必要な情報や分量、タイトルを考えて作ることが大事となる。

西川委員：参考に、本日、皆さんに配付した資料の中に測量設計業の仕事内容のパンフレットと 15 分程度の DVD にまとめたものがある。高知大学附属中学校からの提案で、地域と連携したローカル SDGs の取り組みを 3 年間かけて行う予定になっている。他の小中学校にも必要があれば、配付していく予定である。

正木委員：資料 4-1 の 1 番のイメージアップの記載について、現在、中学生の多くが、職場体験の春の部の時期を迎えている。本校も中央西土木事務所で昨日から 3 日間受け入れてもらっている。今回、他の業種が定休日等の理由により、受け入れが難しい状況の中、土木事務所が受け入れてくれることとなった。子供たちや保護者にとっても、土木事務所のイメージアップにつながり、このことをきっかけに興味関心が湧き、次のステップに行けるのではないかと思う。まだ、子供たちから直接聞いていないが、昨日はドローン体験の日で、非常に興味深くやっていたと先生から報告を受けている。是非、実際に体験した生徒の動き、様子、声などを作成する動画に入れれば、より身近に感じてもらえると思う。

また、例年 4 月中下旬に保護者が集まる PTA 総会において、建設業界を前面に出すのではなく、いろいろな取組の中に建設業に関わることを盛り込んだものを、県か市町村単位で作成し上映すれば、イメージアップにつながり、興味関心のヒントになるのではないかと思う。まずは、子供たちや保護者に対し、早い段階から少しずつアプローチしていけばいいのではないか。

中島委員：動画による PR は実際やるとなると、大変だと思う。広告業の観点から周知の戦略を考えたときに、最近では、学生や母親もテレビをほとんど見ない。テレビ番組も好きな番組を選択し、録画で見るのでテレビ CM が行き届かなくなっている。反対に、YouTube で気に入ったものがあれば、連続して見続ける。見たいものを選択して見るよ

うになっているということ意識しなければならない。さらに、今の若者は、自分の感情をあまり表に出さない傾向があり、非常に心を掴みにくくなっている。そのため、大々的に CM の本数を打つより、小さなグループの明確なターゲットに向けて発信し、その仲間内を広げるといったやり方に変化している。パンフレットにおいても、従来のパンフレットの造り方だと誰も見てくれない。明確なターゲットに向けて、今までの標準とは違うやり方をどの業界もものすごく模索しながらやっている。他県がやっていない新しいやり方を取り入れていく必要があるのではないかと強く感じている。例えば、新型コロナウイルスの影響で優秀な人材が地方に転職する話や独立して起業するという話を聞く。建設業協会での CM 作成では、仕事のシーンを紹介するのではなく、仕事の後の余暇の過ごし方やライフスタイルを紹介することで若者に興味を持ってもらうよう意識した。まず興味を持ってもらわないと次に進まない。勉強会や見学会をしても、学校の先生に連れられて何十分かじっと話を聞きなさい、感想を書きなさいでは、興味を持ってもらえるかわからない。見てもらいたい人の意見を聞きながら、もしくは学生自身に考えさせるなど、これまでにない新しいやり方を実行していかないと、いくらお金を使っても難しいのではないかなと思う。もちろんやってみることが大事でもある。一度に何もかもは難しいので、できるところから受ける側の学生を主役にした戦略を持つことが大事だと考える。目標を立ててやることも必要だが、実際、現場では数値がつかみにくくなっている。アンケート等で、「良かった」に無理して「○」を入れることもあり、数値が実態を表していないことがある。先ほどの話にもあったような、「関心を持っていた様子」を観察するなど、反応を見て効果を判断する仕方を組み込んで実施することが大事だと考える。

磯部委員長：今の意見は、事業を効果的に進めていく上で非常に大事な点だと思う。受け取る側の生徒の反応や、広報のためのパンフレットの話などの意見をお願いしたい。

高岸委員：中高校生になると自分の興味関心が狭まってきて、YouTube ばかりということになってきている。早くから身につくものであって子供たちのプラスになり、心に残るのが大事ではないかなと思う。一つヒントとなるのが、オーテピアの科学未来館で行ってい

る実験講座である。小中学生が保護者と一緒に来て、目をキラキラ輝かせて、楽しんでい
る姿が見られる。少しショー的なものを入れるという観点を大事にして、保護者も巻き込
む、子供たちの心にも残す、その心が中高生でも育っていければと思う。魅力発信という
意味でうまく使えればと思う。

事務局（田内企画監）：従前の土木技術職員の募集は、県全体の募集パンフレットの中に一
部掲載されていたが、昨年、大手建設会社の人材募集のパンフレットを参考に、県土木技
術職員専用の募集パンフレットを作成した。福利厚生や入庁してからの昇進、研修制度、
新人の紹介、先輩の心に残った言葉、余暇や子育て、ライフスタイルの紹介などを盛り込
んだ。表紙が大事で手元に置いてもらえるようにイラストで作成した。これから、中高校
生に配付したいと考えている。

井上委員：高知県警をPRする YouTube 動画が帯屋町のアーケードで流れていて、かっこ
いい、入りたいなという気持ちになる。作成には労力と時間がものすごくかかるので、そ
の労力をかける前に、インスタグラムで写真を掲載し、ハッシュタグを付けて投稿する手
段も考えられる。インスタグラムをしている中高生も多く、会社の若者も話題に出してい
る。そういうところでも発信していけたら良いと思う。ハッシュタグで「高知県建設業」
で検索すると 100 件未満しか出てこない。関連付けてキーワードをたくさん投稿するこ
とで、いろいろな繋がりも生まれてくる。例えば、防災フェスタでハッシュタグを付けて
もらい、抽選でグッズプレゼントするとか、そういう方法で情報発信していければいいの
ではないか。ちなみに、高校生現場見学会の具体案は決まっているのか。

事務局（坂本副部長）：高等学校課と調整し、8 月 21 日の土曜日に行う予定になっている。
安芸支部、高知支部、幡多支部でドローンの操作体験や、できれば ICT 施工の現場を見
ることを計画している。

井上委員：私たちも協力したい。保護者と一緒に行くのはいやという生徒もいるのではと懸
念される。

事務局（坂本副部長）：前回の委員会において、進路決定には保護者が決定権を持っている

というご意見を受け、参加要件は保護者参加可、高校生のみでも参加可としているが、果たして高校生が親子で参加してくれるものか、高岸委員のご意見をお伺いしたい。

高岸委員：親が行くならいやという生徒もいるので、柔軟に実施してもらえたらと考える。

一方で、保護者の理解を深めてもらうことが、高校を卒業して就職する際に、大事な一つの要因になると思うので、保護者向け、生徒向けにどうするのかという観点をもって行えば良いのではないか。

古木委員：資料 4-3 について、新規に 15 番、16 番の項目を追加していただいたので、説明

したい。15 番は建設分野の外国人材の活用で、特定技能外国人や技能実習生といった単純労働だけでなく、マネジメントができる人材や高度な技術力を持った人材を含めて広い視野で一体的に受け入れていくことが会社の発展につながると考え、5 年 10 年後を見据えてのものである。関東では、既に建設会社で高度人材の受入れが進んでいる。「技術・人文知識・国際業務」という在留資格にあたる。実際に、施工管理を外国人に任せている会社や、CAD の熟練操作者として、建設コンサルタントに入職しているケースも多い。特に、建設会社において施工管理で外国人材を活用した場合、同じ国の技能実習生を入れることで、母国語による意思疎通を行うことができ、マネジメントと現場の管理がうまくいき、生産性が上がっていくので、一体的に進めるようにお手伝いできればと考える。

16 番の技能実習制度や特定技能制度の国への政策提言については、建設業は、他の職種と異なり、外国人材が作業できる範囲が細かく分かれており、制度が活用しづらい状況になっている。そこで、活用しやすいよう国に提言していければと考える。国土交通省の担当部署である国際市場課に確認したところ、「こうした提言内容は、国でも議論しているテーマであり、提言してもらえるとありがたい。国土交通省としても多能工的に幅広い作業を行ってもらえることが望ましいと考えている。是非、職種のあり方を高知県と一緒に考えていければ」という回答をいただいた。今後、深く突き詰めていければと思う。簡単に言えば、「とび」の職種で受け入れた実習生は、「とび」の作業しかできないが、地域の建設現場では多能工的に活用できなければ務まらないので、制度を実情に合

西野委員：実際に、ICTの活用やDXをできる会社は限られ、県内に10社程度だと思う。

ほとんどは、地元で地場に根付いた業者である。今までは業者数と工事量のバランスがとれていた。しかし、近年、災害等が増加したことにより、ものすごく突出して予算が計上されているが、この先、予算が先細りしていくかもしれない。5年後、10年後が見えないようであれば、人材と設備に投資することは難しい。

また、自社で生え抜きの人材を育てたいと思う業者がほとんどだと思う。他から連れてくることもあるが、技能職は、現場において1種類の作業ができるだけではだめで、様々な資格を持ち、いろいろなことができる多能工と呼ばれる形態が基本である。いろいろな資格が必要となるので、外国人材の活用において1番のネックとなっている部分だと考える。地元の若い人材が建設業に目を向け、入職してもらえるよう、各社がいろいろと取り組んでいるところではある。

先ほど、県土木職員募集のパンフレットを見せてもらった。実際、建設業に入ってくるのは、地元の役場や公務員ばかりで、民間の建設業者には何人来てくれるのかと思う。建設業者は、いざ災害が発生したときには、矢面に立ち、皆さんのお手伝いをしながら地域を守っていかないといけない。その体制を維持していくためにも、事前に若者を入れていくことが非常に必要なことだと思う。良いところばかり見せても、入職した後にイメージと違くと、すぐに辞めてしまうことになるので、しんどいところがあることも事前に見せることも大事だと考える。そこで、建設業をPRする材料には、使命感や達成感、仲間と協力して一つのものを作り上げていく喜びなどを見せることができればと思っている。最初から最後まで全てを見せることは難しいので、3分程度の動画を作成し、何もないところが最終的にこうなりましたというものを現地で見せられたらと思う。現場見学会を受け入れれば現場が止まり、皆さんにもご迷惑をおかけすることにもなり、現場も大変になるので、県とも協力し、前回、委員長からもお話があったように現場が良い時期に見せることをやっていければ、若い人の目が建設業に少し向くのかと思う。小学生、中学生くらいまでは興味を持っているが、高校生になり職業選択となってくる

と対象から外されることが多いので、高知県の建設業は、すごい技術が高いということも、どんどんアピールしていく必要がある。

磯部委員長：これからどれだけの仕事量が出るかというのは、こうした議論では常に出る話である。他方で、それに基づく人材を得ようとするならば、その職場は魅力的でないといけない。わかりやすく伝えるためには、インスタグラムや YouTube など SNS 全体を使い、従来のやり方にとらわれずに新しいやり方をトライしないといけないのではないかという話が出た。

私の考えでは、資料 4-4 の 1 の出前授業と現場見学会を一緒にやれば良いと考える。こういうものは、用意周到に準備しないと、ただ「船に乗せてもらい面白かった」、「勉強したけど退屈だった」ではいけない。私の専門で言えば、例えば、津波の波の伝わり方の学問的な理屈を午前中に教えてから、浦戸湾の 3 重防護にどのように伝わってくるかを見せる。積分や物理の理論が実際にどのように活用されているかを知ること、今勉強していることが将来どのように役立つのか具体的なイメージとして持つこともでき、理屈と現場がつながってきておもしろいといってくれるのではないか。

また、廣井勇という佐川町出身の土木技術の偉人がある。彼の生み出した防波堤の波圧公式は、実際に最近まで使われていたすごいものであった。そういう偉人を輩出した高知であり、そうした背景を説明しながら防波堤を作っていくこともセットで見せる。道路や河川でも同じような考え方で見せることができるので、出前授業と現場見学会がつながり、少しは子供たちの心を打つようなものにならないかと思う。

資料の 36 項目のやり方は、いろいろ工夫しながら、全ての項目に力を入れてやることはできないと思うので、効果のある項目を絞りながら手探りでやっていくことが大事だと考える。手探りでやっていくという意味では中島委員の言ったことが、まさにつながると思うが、それを踏まえながら実施していただきたい。

井上委員：資料 4-2 の 12 番について、私も参加しているが、高知県土木施工管理技士会に所属する建設業、コンサルタント、高知市、高知県の女性職員が KDJ（高知土木女子）

という組織が結成している。まだまだ安全パトロールや小さい会合しかできていないが、資料に記載のあるように中央公園で開催している「こうち防災フェスタ」でファッションショーを技士会にも声をかけて、アピールして盛り上げていければと思う。さらに、会場に女子学生からの質問を受けるブースを設ければよいと思う。そこで、結婚・出産などのキャリアプランなどについて、自分の経験を踏まえ教えてあげられたらと思う。私も結婚して、小さい子供二人の育児をしながら会社の協力で仕事ができているので、身近なところで話ができたら、安心して業界に入ってもらえるので、そんな活動をしていきたいと思う。

事務局（坂本副部長）：出前授業や現場見学会を進める上で、先ほど委員長からお話があった、理論的な話を踏まえた上で現場を見てもらうことについては、教育現場としてどう考えるか正木委員のご意見をお伺いしたい。

正木委員：興味のある生徒と、興味のない生徒に2極化すると思う。短時間でどう勝負するかが大事だと思う。少人数の学校であれば、非常に融通が利く。そうした学校へのアプローチの仕方と、1クラス30人、40人いる複数クラスのある大きい学校へのアプローチの仕方は分けて考えた方がよい。特に、小中学校の学習指導要領が昨年度から改訂され、授業内容が増加し、「教員の働き方改革」というもう一つの大きな流れもある中で、新しい取組を取り入れていくことが難しいと思われるので、そこを踏まえてバランスをどのように取るかが課題ではないかと考える。（以上）